一般質問　市政のここが聞きたい

第4回定例会の一般質問は、12月3日・6日～8日の4日間にわたり行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は次の通りです。

環境自由坂条

政治信念は正直という、迂回献金疑惑の馬場市長

池田　議員

質問　自分の政治姿勢、はっきり答えられない馬場市長。やっと答えたのが「正直」だって。公約破りの市長の正直はそれが一番のウソ。決断力も責任感も情熱もない市長。介護保険料の引き下げを共産党はなぜ代表者会議で取り下げたのか。

市長　担当部の検討を受けて介護保険料は算定される。

質問　市長は自分自身、どういう政治家と考えるか。

市長　通告になく難しい。

質問　臨時と正職員の差を、どうつけているのか。

市長　そういう職員の力を使って、市民に最大限のサービス提供をしていく。

意見　多くの国民にとってTPP参加は利益がある。国内農業を守ることこそ戦争になったときには重要だというのが矛盾する思想を持つ左翼たちの国内農業擁護論だが石油の自給はない。与野党賛成の予算は、密室で談合がうまくいった談合済みの予算ということになる。こういう談合なれ合い議会は必要ないというのが河村名古屋市長や阿久根市長、北川教授の改革への挑戦なのだろうと池田の情熱。

自民クラブ

馬場市長、公務員削減する気なし

宮川　議員

質問　23年度以降も、公務員削減を目標とした定員適正化計画を作るのか。

市長　一般行政職のこれ以上の削減は厳しい。結果として削減方向になると思うが、適切なサービスを提供するための組織維持をしていく。

質問　定員削減は目標にしないが、仕方なく減るというような答弁はやめるべき。少しでも公務員を減らし、人件費を減らそうという市長の思いはないのか。

市長　あくまでも定員を組織維持のために適切に管理することが目的である。

質問　地域手当の見直しについて、職員組合との協議は交渉の前提として国基準6％を示したが、総合的に判断して12％を維持。地域手当に関する市長の考えは。

市長　国から定められている6％は不当なものであり、これを容認する考えは持っていない。

質問　働きたくても働けない若者にぜひチャンスを。

答弁　東京しごと財団と協力・連携し、3月3日・4日に市役所で若年者就労支援セミナーを開催する予定。

市民ファーストの会

産廃紛争予防調整条例は住民参加の視点で

白石　議員

質問　産廃紛争予防調整条例の制定に関して、検討結果の報告を求めるが。

答弁　取りまとめた結果を早い時期にお知らせしたい。

質問　児童館の指定管理者への引き継ぎに当たり、①地域に根差した事業の継承、②障害児の受け入れ強化を、

湧水保全フォーラム全国大会が開催されました（12月17日・18日、生涯学習センター）

答弁　①おはなし会などの地域ボランティアの方も含めて調整を図り行う。

質問　国勢調査について、①統計法ではなく、市の個人情報保護条例を踏まえた対応が必要との国の指導があり、行政資料の活用について審査会に諮ったのか。②照会・苦情の状況は。

答弁　①諮っていない。②11月5日時点で、調査票の増減要求232件、未配布94件、回収依頼・調査に対する意見65件など371件あった。

質問　図書行政について、①政策立案に関する資料・情報の提供、②郷土資料室との連携は。

答弁　①庁内各部署と連携し、資料の体系化などを、②他の自治体の一体運営の例なども参考に、それぞれ検討していきたい。

自民クラブ

高齢者・子どもたちの環境整備を！

島崎　議員

質問　市長が22年度施政方針の中で掲げた7つの道標は達成できているのか。

市長　将来に向けた改革への重要な取り組みとして、今、緒に就かなければならない項目であり、22・23年度ですべてが解決できるものとしては挙げていない。ぜひ理解をいただきたい。

質問　平成23年3月31日で借り上げ契約が終了する「リバーレほんむら」の居住者への対応は。

答弁　所有者とは契約期限の到来をもって現在の契約を終了することで合意。23年度は暫定的に契約を締結する等の措置を講じた。方向性が固まり次第、説明会の開催が必要と考える。

質問　雨が降ると湖状態になる本村小の校庭整備は。

答弁　抜本的な校庭整備の必要性は認識している。総合的な学校施設整備についても、重要な課題と考えており、今後、検討を進めていきたい。

市長　同校に限らず、総体的な学校施設整備について、教育委員会の考えを聞きながら、教育振興基金の活用を図っていきたいと考える。

諸課題、具体的な対策は？

細谷　議員

質問　季節性・新型インフルエンザの流行時を踏まえた医療体制は。

答弁　国の費用負担の考え方に基づき、生活保護受給者および非課税世帯の方の接種費用を市が全額負担。また、普及啓発として、接種事業等を広報の特集号で周知に努めた。今後も、国・東京都からの情報収集に努め、都と連携し必要な予防対策を講じていきたい。

質問　今年度の通学路安全確保への対応は。

答弁　学校から改善要望を受けて点検を行い、路側帯内側のカラー舗装、路面標示の設置等を実施。学校へは登下校時の交通ルールの確認等をお願いしている。

質問　ものづくりに前向きに取り組む市内企業には、市として注目していくべき。

答弁　工業交流展等への参加支援のため、商工会に補助金を交付。また、同会建設業部会作成の市内事業所35社を紹介した「住まいの便利帳」の公共施設での配布協力をしている。厳しい経済状況の中で、今後もどのような支援ができるか協議、検討していきたい。

国体施設・テニスコートの充実を

野島　議員

質問　市長の政治姿勢を問う。①この1年で何が変わったのか、②23年度予算でしいから何もしないのか。

市長　①厳しい財政状況下、難局を乗り切り道筋をつけを切り開く道筋をつけたいと考える。公約の実現に向け努力したい。②予算編成をしっかりと行い、施政方針の中で方向性を示したい。

質問　道徳教育の充実を求める。「学力力の向上」への取り組みは。

答弁　子ども一人一人の実態を適切に把握した授業改善や教員研修の充実による授業力向上を図るとともに、学習習慣の形成に努めるよう各学校を指導していく。

質問　東京国体の山岳競技施設（リード施設）を常設か仮設にするかは、市長の政治判断ではないか。

市長　常設は東京都の補助が2分の1で、市が千数百万円の持ち出しとなり、予算編成の中で、この財源確保は非常に難しい。政治判断というよりも予算の課題があり、常設は困難との考えで検討を進めている。

市長のマスコミ等への言動は注意を

小山　議員

質問　市長は、補正予算の議会による修正に関し、マスコミに「財政調整基金を積み増しできないのは問題」とコメントしたが、地方自治法・地方財政法に抵触し行財政運営の基本から著しく逸脱するものなのか。

市長　記事は話を要約したものだが、22年度後半の行財政運営に問題を感じたのは理解をいただきたい。

質問　イオンSC誘導に関し、都市計画法第17条の手続き（縦覧）の時期は。

答弁　現在、事業者と進めている地域貢献施設機能の導入についての協議が年内に調えれば、年明けには17条の手続きに入っていきたい。

質問　教育振興基金に関し、現在の基金積立額は、小・中学校の大規模改造等を行っても余るのか。

答弁　体育館10棟の耐震化と校舎19棟の大規模改造事業の総額が約53億円で一般財源は9億円と見込んでいる。ほかに空調機等の備品整備など施設の整備が数多くあり、基金に残額が生じることはないと考える。

公明党

高齢者施設誘導へ市は方向性を示せ

阿部　議員

質問　上の原地域の今後について、①生活基盤の整備計画は、②高齢者施設誘導を第5期介護保険事業計画に盛り込む考えは。

答弁　①商業施設は24年度開業予定。連絡所など市の施設は、現在の機能確保の方針でURと協議していく。②現状では用途が制限されるが、市がきちんと計画を持てば区域全体の地区計画見直しは可能と考える。

質問　21年度決算で保育園児一人当たり市の負担額は公立132万円、民設民営59万円。待機児童解消の具体策もない中、税金の使い方として公平・適正と考えるか。

市長　公・民の経費の差は今後の方向性について伺う。

答弁　平成20年9月より市内業者の協力を得て、試験的に第七小、第十小、保育園および協力自治会等の世帯からの回収を実施。21年度は、3537リットルを回収、そのうち3433リットルのバイオディーゼル燃料に精製しており、今後は事業所等からの回収についても調査・研究したい。現在、実験回収校を増やすことができるか検討中。

質問　職員の小集団活動を通して、接遇等、市民サービスの向上を図るべきでは。

答弁　職員の資質向上や互いに切磋琢磨できる職場環境の整備に取り組んでいくが、その結果として自主的グループによる活動の道筋が見えてくるものと考える。

質問　廃食油回収の状況と今後の方向性について伺う。

答弁　平成20年9月より市内業者の協力を得て、試験的に第七小、第十小、保育園および協力自治会等の世帯からの回収を実施。21年度は、3537リットルを回収、そのうち3433リットルのバイオディーゼル燃料に精製しており、今後は事業所等からの回収についても調査・研究したい。現在、実験回収校を増やすことができるか検討中。

質問　自転車による事故が急増する中、危険箇所・危険度を記載したヒヤリハットマップを作成する考えは。

答弁　西東京市を含めた21年度の事故件数は警視庁管内でワースト1。今後、警察や学校等から意見聴取・資料収集を行い、調査しながら作成したいと考える。

質問　職員の小集団活動を通して、接遇等、市民サービスの向上を図るべきでは。

答弁　職員の資質向上や互いに切磋琢磨できる職場環境の整備に取り組んでいくが、その結果として自主的グループによる活動の道筋が見えてくるものと考える。

質問　廃食油回収の状況と今後の方向性について伺う。

答弁　平成20年9月より市内業者の協力を得て、試験的に第七小、第十小、保育園および協力自治会等の世帯からの回収を実施。21年度は、3537リットルを回収、そのうち3433リットルのバイオディーゼル燃料に精製しており、今後は事業所等からの回収についても調査・研究したい。現在、実験回収校を増やすことができるか検討中。

改革こそが市の将来の命！

津田　議員

質問　自転車による事故が急増する中、危険箇所・危険度を記載したヒヤリハットマップを作成する考えは。

答弁　西東京市を含めた21年度の事故件数は警視庁管内でワースト1。今後、警察や学校等から意見聴取・資料収集を行い、調査しながら作成したいと考える。

質問　現在、国・東京都の補助内容が示されておらず、今後、国の説明会等を受け、精査していきたい。

議長

行政課題解決でまちに魅力と活力を

甲斐　議員

本会議の進行を務める篠宮議長

質問　イオンSC誘導に向け、①地域貢献に関する検討会の中間報告を受けての対応は、②速やかな都市計画法の手続き、オープン時期を見据えた取り組みを。

答弁　①報告を踏まえ、事業者と12月中には協議を調えたい。②協議が調えば、年明けには同法第17条に基づく地区計画案の公告・縦覧の手続きに入る考え。現時点でオープン時期を示すのは難しい。

質問　地権者による駅前・駅周辺駐輪場の設置を市として支援する考えは。

答弁　1年間の借り上げ契約で不安定な現状にある。今後、補助制度の導入により民間事業者が参入しやすい自転車事業として進め、地権者に青写真を示していきたい。

質問　駅前通り（都市計画道路東3・4・19号線）全線の電線を地中化し、富士山の眺望の確保を。

答弁　未整備となっている南沢通りから生涯学習センターの都道の区域は、整備完了まで7、8年を要するとのことだが、早期整備を東京都に要請していきたい。

行革をせずに市民負担は論外

沢田　議員

質問　軽度発達障害の早期発見のための5歳児健診の必要性を提言してきたが。

答弁　実施には約1千万円を要し、専門医の確保も大変困難な状況にある。22年度より、3歳児健診時に多摩北部医療センターから専門医の派遣を受けており、現在の健診の精度を高め、早期発見と支援体制の充実に努めていきたい。

質問　教育振興基金等を活用し、小・中学校の教室へのエアコン設置を。

答弁　望ましい室内環境で学習することが重要と考えており、23年度予算編成を進める中で、整備年数、財源等を見極めて、計画を立てたい。市長会を通じ国や東京都へ補助金の要望を行っており、この動向を踏まえて検討していく。

質問　改革の7つの道標を進める中で生じる市民負担について、市長の政治姿勢である「市民合意」をどう図っていくのか。

市長　行政の説明責任をしっかりと果たすため、個別項目ごとに市民への情報提供・発信を適宜行い、理解を得るよう努力していく。

行政行為による行政処分か

上田　議員

質問　南沢大型商業施設建設計画に関して、地区計画の策定に係る都市計画法第17条の手続きを止めているのは市長権限による行政行為なのか。

市長　地方公共団体の長が、都市計画の策定権限者の責務として判断したものであり、同法に基づき行政が行っている行為である。

質問　家電リサイクル法に関して、家電4品目の収集・運搬についての市の責務・役割は。

答弁　同法の施行に先立ち、東京方式として、東京都、区市町村、廃棄物収集運搬業界が平成12年に立ち上げた東京都家電リサイクル推進協議会の確認書に基づき、本来は行政が負うべき部分についても収集運搬業者に依頼し、円滑にかつ的確に制度運営している。

質問　公有財産の登記の現状について伺う。

答弁　不動産登記法の、国または地方公共団体所有の土地・建物の表示登記の申請義務は、当分の間これを免除するとの規定により、建物の表示登記はしていない。土地の登記はしている。

日本共産党

市長に公約実現の具体化を求める

糸魚川議員

質問　コミュニティバスについて、市長の公約実現に向けた具体化を強く求めるが、「早期実現を求める請願」が9月議会で採択された重みをどう考えているか。計画・予定等の進捗状況を伺う。

市長　請願採択の重みは十分認識し、しっかり受け止めるが、厳しい財政状況、さまざまな重要課題がある中で大変苦慮しており、非常に難しい問題である。

質問　上の原地域の余剰地について、公共施設や福祉施設等の整備が求められるが、今後の市の考え方および地権者との協議の状況は。

答弁　庁内連絡会で企業等の誘導を目指す方向性は確認している。都市計画上整理すべき課題があり、新たな産業のあり方調査報告書の例示も参考にし、国やURと協議しながら、検討を進めたい。

質問　図書館サービスの充実に向けた、学習ができるスペースの設置、開館時間の延長について、見解は。

答弁　要望が多いことは承知しており、あり方に関する検討委員会で検討したい。

市の姿勢が問われる！移動支援の改善を

原　議員

質問　徴税に関して、①子ども手当や給与のみが入った預金口座全額の差し押さえは、法に照らして適切ではないと考えるが、②生活実態を十分把握した対応を。

答弁　①預金払戻請求権の差し押さえを執行したもので、違法ではないと考える。

市長　②指摘を踏まえて、今後も丁寧な納税相談や慎重な事務手続き等を行っていきたい。

質問　旧保健福祉センター跡利用について、公有地の売却先にありきで進めないよう求めるが、募集した市民意見をどう生かすのか。

答弁　現下の厳しい財政事情の中で検証・検討を重ね、遊休財産として売却も選択肢の一つとの方向性があるが、寄せられた意見を踏まえて、全市的な視点で総合的に判断していきたい。

質問　障がい者の移動支援について、利用時間の上限の改善と全身性障がい者への対象拡大を来年度予算で必ず実現するよう求めるが。

答弁　今年度、予算額を上回る利用見込みがあり、現在の財政力ではサービスの改善は難しい実情にある。

特養ホーム・保育園の待機解消を

篠原　議員

質問　イオン誘致に関して、①市民参加で見直すとの公約の重みを真剣に考え、実現に向け最大限努力することが市長の責任では、②市内商店街に対する影響は。

市長　①指摘は真摯に受け止めるが、苦渋の末に判断した方針に沿って進める。

答弁　②少なからず影響はある。協議の場を持ち、具体的な支援策を検討したい。

質問　介護保険制度に関して、①特養ホーム待機者の実態、②介護保険料・利用料の負担軽減について伺う。

答弁　①10月1日現在、427人、高齢者施設整備は、第5期介護保険事業計画策定に向け、法改正等を踏まえて検討すべき課題と考える。②制度改正の動向を見極めながら検討する必要がある。

質問　保育園に関して、①待機児童解消への取り組みは、②給食室へクーラー設置を求めるが、見解を伺う。

市長　①今後の国の動向を注視し、私立園の定員拡大、未認可園の認証保育所移行支援、家庭福祉員新規開設等を計画的に進めていきたい。②安全な給食を提供するため施設整備を進めたい。

きれいな水が湧く「落合川いこいの水辺」（南沢一丁目）

社会市民会議

高齢者見守り制度の充実を！

桜木　議員

質問　23年度予算編成に向けて、市長の指示事項は。

市長　保育園待機児童解消対策や地域産業推進協議会の推進、市道4路線の改修、都市計画道路3路線の整備等を優先施策として掲げ、財源を確保する旨を示しており、市民生活、財政運営等を考慮して、総合的に判断し編成していきたい。

質問　老後の安心施策として、高齢者みまもりネットワークは必要な制度だと思うが、現状と課題を伺う。

答弁　現在の利用者は18人。制度の周知や勧誘等をしても希望者は増えていないが、見守る・見守られる側双方に負担感のない地域ネットワークの整備に向けて、地域での連携づくりを実施中。

質問　懸案の行政課題に関して、①活動センターかなえの今後について、庁内の議論は、②待機児童解消のために、旧大道幼稚園跡の暫定利用等を検討しては。

答弁　①全庁的課題と認識し検討・調整を行っている。

市長　②児童館のあり方に関する報告書を踏まえ、庁内で総合調整しながら利活用について判断したい。

安心・安全なまちを目指して

間宮　議員

質問　児童館について、①中央児童館に乳幼児専用室と併せて相談スペースの設置を、②空白地域の解消策とから、さまざまな機会があるので、説明をしたい。

質問　障がい者の移動支援について、利用時間の上限等、関係部署で全体的な調整をしている。③引き続き各館の連絡会議を開催する等、一層の連携を図りたい。

質問　市の耐震改修促進計画に関して、戸建て住宅等を対象とする国の22年度耐震化緊急支援事業補助金の活用はできるのか。

答弁　本市は対象にならない。23年度事業については、積極的に情報収集したい。

質問　男女平等推進センターについて、①専門職のセンター長を配置する考えは、②配偶者暴力対策庁内連絡会へセンターの専門員等の出席を、③ホームページによるセンター事業の周知を。

答弁　①難しい状況だが、研修等によりさまざまな要望に対応できる人材育成をしたい。②勤務体制が可能ならば検討する。③現在、研究中。

民主党

市の存続をかけた改革の決断を

梶井　議員

質問　改革の7つの道標では補助金のカットなども含まれ、さらに市有財産の売却も可能性があるとのこと。これら市民に負担が多いことをやるのであれば、市民と情報を共有して理解を得る努力が必要で、財政非常事態宣言等を出すべきだと1年前から主張してきた。しかし何も動きがないまま12月まできた。市民への説明はどうするのか。

市長　補助金等、市民生活にそれなりの影響があることから、さまざまな機会があるので、説明をしたい。

質問　財政的に市が存続するかどうかという瀬戸際にある今、改革努力とともに、行政・議会も覚悟を示す必要がある。人件費も地域手当の削減など、状況を見て判断すべき。

市長　市独自で給料を下げることは、職員のモチベーションの部分もある。

意見　予算編成で23億円も財源不足があり、過去に例のない非常事態である。職員の事情も分かるが、市長は行政のトップとして、市民に対する姿勢を考えるべき。

しがらみゼロの行革提案

富田　議員

質問　民間から借り上げている土地・建物の賃借料は、年間総額2億円を超える。3年前からこの是正を求めているが、現状は。

市長　一部施設については、22年度より移転をし、これまで900万円だった費用負担が342万円になった。今後も、機会を捉えて経費削減に努める。

質問　公有財産マネジメント白書について、お金がないわが市だからこそ、公共施設の維持管理については、予防保全型の長期保全計画が必要ではないか。

答弁　公共施設の一括管理をするため指摘の白書は必要であるが、全体的な精査をするためにも、公有財産台帳の整理をしたい。

質問　地域産業振興について、質の高い地場産採れたて野菜のマルシェ（市場）を開催できないか。

答弁　地域産業推進協議会において、駅西口での盛大な朝売会が実施できないか検討したい。

質問　AEDの滝山球場等への設置について。

答弁　11月より無償貸出制度を整備した。